

令和3年6月21日
公益財団法人東京観光財団

令和3年度ロシアにおけるオンライン商談会出展企画運営業務
委託事業者選定（プロポーザル方式）実施要領

1 目的

公益財団法人東京観光財団（以下「TCVB」という。）は、新型コロナウイルス感染症収束後のロシアから東京への旅行者誘致に繋げていくため、現地有力旅行会社向けオンライントラベルマートへの出展を実施する。実施にあたっては、現地有力旅行会社等との関係構築を図るとともに、東京のブランディング戦略に基づいた、世界に選ばれる観光都市としての東京のイメージ浸透を図るべく、社会的情勢を考慮しつつ、東京の最新情報や話題の観光スポット等の情報を発信することで、旅行会社による東京旅行商品の造成及び販売意欲の向上を図る。

ついては、社会情勢及び当該市場のニーズを踏まえた、より効果的なプロモーションを実施できる企画を提案した受託者を選定するため、プロポーザル方式で委託事業者を募集し、企画審査会を実施する。

2 委託内容

仕様書のとおりとする。

3 事業提案上限額（消費税等諸税を含む）

金 3,250,000 円也

4 契約の履行期間契約

令和3年7月21日から令和4年3月31日まで

5 選考について

選考については以下の手順及び日程で行う。

※（6）の一部及び（7）を除き、全てビジネスチャンスナビ（以下「BCN」という。）を通じて行う。

(1) 公募開始及び希望申出受付開始

令和3年6月21日（月）

希望申出方法については、TCVB ホームページにて契約情報を参照のこと。

(2) 公募締切

令和3年6月25日（金）正午

- (3) 企画審査会への指名通知
令和3年6月28日(月)
- (4) 質問の受付期間
令和3年6月28日(月)から令和3年6月30日(水)正午まで
仕様書及び委託事業選定に関する質問については、質問受付期間中 BCN を通じて受け付ける。口頭や上記以外の方法による質問は一切受け付けない。
- (5) 質問への一斉回答
令和3年7月1日(木)
質問内容については、全て TCVB 事務局で取りまとめた上で、指名通知を受けたすべての事業者に対し BCN を通じ一斉に回答する。参加者からの質問がなかった場合には回答は行わないので注意すること。
- (6) 企画提案書及び見積書の提出期限
令和3年7月8日(木)正午 (※データは BCN を通じて提出)
- (7) 企画審査会の開催
令和3年7月15日(木)
- (8) 審査結果の通知
令和3年7月16日(金)

6 企画審査会の実施方法・実施時間等

- (1) 実施日
令和3年7月15日(木)
- (2) 実施会場
Zoom 等を利用したオンライン会議とする。
- (3) 実施方法
出席者(1社3名以内)のプレゼンテーションとする。
- (4) その他
- ・ 各社15分以内で企画提案書及び見積書について説明し、その後10分間の質疑応答を行う。
 - ・ 実施時刻等詳細については別途事務局よりメールで通知する。

7 選考結果の通知について

全ての応募者に対し、選考結果は BCN を通じ通知する。なお、審査内容にかかわる質問については一切受け付けない。

8 企画提案に必要な提出物と提出方法

企画にあたり、「9 選考方法」に示す項目ごとの評価基準を留意のうえ、提案すること。

(1) 提出物

ア 企画提案書

書式は A4 版横（両面印刷）、文字のサイズは 10.5 ポイント以上、言語は日本語とし、各頁番号を明記すること。企画提案書は、原則下記の項目に従い作成し、各番号を明記すること。企画提案書のタイトルは、「令和 3 年度ロシアにおけるオンライン商談会出展企画運營業務委託」とすること。

① 実施体制

①-1 組織・体制図（TCVB との連携含む）

※業務遂行にあたり協力先などがある場合はそれらも含めること。

ただし協力会社に社名の一部が含まれる場合等は記載に注意すること。

①-2 全体的な業務スケジュール

①-3 類似の業務に関わる実績等

①-4 言語・翻訳の品質管理

② OTM 出展に関する企画運營業務

②-1 ターゲット及び実施コンセプト

②-2 デジタルブースの内容及び構成

②-3 オンラインプレゼンテーションについて

※TCVB のプレゼンテーションコンテンツについて、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた、ロシアの観光業界・旅行会社の関心事を分析のもと、提案すること。

※ロシア語スピーカーの具体的候補があれば、通訳経験等も併せて提案すること。

※プレゼンテーション実施日の運営体制についても記載すること。

②-4 共同出展者事務局運営について

③ 効果測定及び報告

④ その他、本事業の運営にあたり有効となるような追加提案、特筆事項等

イ 見積書

本件委託業務全般にかかる経費の見積書を提出すること。海外調達等で非課税となる項目についてはこれを明記し、仕様書の項目別の内訳（課税対象分、非課税対象分）及び見積総額を入れ込むこと。なお、下記項目を入れ込むこと。

① 仕様書の項目別の内訳及び見積総額 ※見積総額には消費税等諸税を含んだ金額とすること。

② 人件費、通信費、交通費、物品費等の活動に係るすべての費用。

③ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、天変地異、政治状況の劇的な変化

により、本事業を中止する場合がある。その際にキャンセル料が発生する場合、その発生する条件、時期、金額などの詳細。

また、見積書（データ）とは別に、見積金額（税抜）を期限までに BCN の所定欄に入力すること。

ウ その他（取得済みの場合）

以下の認証を保有している場合、認証書類の写しを提出すること。

- ① 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運用する ISMS 適合性評価制度における ISO/IEC27001 と同程度の認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の認定するプライバシーマークと同程度の認証書類。
- ② 協力先・予定する再委託先も上記認証制度を取得している場合は、同様に認証書類を提出すること。

(2) 提出方法・体裁及び宛先

次に指定のあるものを除き、自社名及びロゴマーク等は一切記入しないこと。

ただし、業務にあたっての再委託先、協力先がグループ会社以外の場合は、提案書（社名あり・なし）に全て明記すること。

提出物	自社名及びロゴ	会社印	提出部数
① 企画提案書	なし	なし	PDF データを BCN を通じて提出
	あり	なし	1部（両面印刷） ※郵送または持参
② 見積書	なし	なし	PDF データを BCN を通じて提出
	あり	あり	1部（両面印刷） ※郵送または持参

ア 上記、印刷した「(2) 提出物 ①企画提案書 及び ②見積書」を合わせて1つの形状とし、左上をダブルクリップで留めたものを提出する（製本、ステープル留め等不可）。

イ 書面の宛先

宛先は公益財団法人東京観光財団理事長宛とすること。

ウ 印刷物の提出場所

公益財団法人東京観光財団 観光事業部

郵便番号 162-0801

東京都新宿区山吹町 346 番地 6 日新ビル 5階

※封筒に「令和3年度ロシアにおけるオンライン商談会出展企画運營業務委託事業者選定審査会資料」と朱書すること。

- (3) 企画提案応募の辞退
企画提案応募を辞退する場合は、BCNにて辞退手続きを令和3年7月8日(木)正午までに行うこと。
- (4) 注意事項
提出期限までに提出物が届かない場合、また BCN での電子データ提出と見積金額の入力がない場合は、企画審査会への参加を辞退したものとみなす。

9 選考方法

企画審査会においては、TCVB が別途定める「令和3年度ロシアにおけるオンライン商談会出展企画運營業務委託事業者選定企画審査会実施要領」の審査方法及び審査表に基づき選考を行う。評価基準については、下記のとおりとする。

- (1) 実施体制について
 - ・ 円滑に業務運営が行える体制が整っているか。
(国内外の協力先がある場合、連携経験の有無、連携体制は十分か。)
 - ・ 計画的かつ現実的な事業実施スケジュールが提案されているか。
 - ・ ロシア市場に関する企画運營業務を遂行する上で必要となる経験や実績を有しているか。
 - ・ 言語・翻訳の品質管理は十分か（ネイティブチェックが可能であり、特に校正については、文法や語法を中心としたチェックに留まらず、ロシア語地域における文化的側面や実生活における言い回しなども考慮した校正が可能か）。
- (2) OTM 出展に関する企画運營業務
 - ・ ターゲット及び実施コンセプトは的確か（事業趣旨の理解度）。
 - ・ デジタルブースの内容及び構成は十分か。
 - ・ オンラインプレゼンテーションの提案内容は市場分析に基づいた的確なものか。特に国内外での移動制限が続く中、実施期間の社会情勢を予測・配慮した情報提供コンセプトも含まれているか。
 - ・ 内容及び構成について、ロシアの観光業界及び旅行会社が東京に求める魅力的なコンテンツが選定されているか（基礎情報から東京の多様な魅力までをコンパクトに伝える構成となっているか）。
 - ・ オンラインプレゼンテーションにおいて、ロシア語スピーカーの提案があるか、また、通訳等の経験は十分か。
 - ・ オンラインプレゼンテーション実施日の運営体制は十分か。
- (3) 共同出展者事務局業務について

- ・ 関係機関との連絡調整を円滑に遂行できる体制が担保されているか。
- (4) 効果測定及び報告について
- ・ デジタルブースの効果測定及び報告手法は的確か。
 - ・ プレゼンテーション視聴者へのアンケート調査及び報告。
- (5) その他
- ・ 総事業費は妥当であるか。
 - ・ 本事業の運営にあたり有効となるような特筆すべき事項があるか
(ISO/IEC27001 と同程度の認証、またはプライバシーマークと同程度の認証書類を有しているかも含む)。

10 その他

- (1) 企画提案応募に係る費用については、全て応募者の負担とする。
- (2) 応募書類等に関しては一切返却しない。
- (3) 応募者が仕様書に定めのない事項について提案し、その企画が採用された場合、応募者は当該企画を提出した見積の範囲内で実施することとし、またその実施内容を別途特記仕様書に定めるものとする。
- (4) 企画審査会の当日開始時刻に遅れた場合は失格とする。

11 本件の問い合わせ先

公益財団法人東京観光財団 観光事業部 (担当：許(キヨ)・篠原)

郵便番号 162-0801

東京都新宿区山吹町 346 番地 6 日新ビル 5 階

電話：03-5579-2683

以上